取引規程 意見募集の結果（ご意見一覧）

No	意見提出対象	スライド条番号	申出区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
1	取引ガイド（案）	P546	確認	<起動費単価分を返還するイメージ>で記載されている図は誤記かどうか。		2ブロックは「当該提供期間のΔkWを供出するために起動した起動費ではないので、返還対象」とされていますが、この図では1ブロックと2ブロックとも「ΔkWに約定」しており、かつ「発電実績（緑線）」があるため、現行のルールでは返還対象外の認識。 なお、返還対象となるケースは1ブロック・2ブロックとも「発電実績がない場合」の1ブロック・2ブロックの起動費と理解しています。 （当社リソースの属地TSOである東京電力PG殿および中部電力PG殿と、「実需給で起動しなかったユニットの起動費が返還対象」とあるとの認識で相違がない事を確認しております）	差し替えのうえ公表済みです。
2	取引ガイド（案）	P546	確認	下段<余力活用に関する契約を締結している場合に起動費単価分を返還するイメージ>について、第79回制度設計専門会合の整理とは異なる内容との理解で、このパートと、以下文言の削除は可能でしょうか？ 監視等委航のご見解も同じなのは気になっております。 ↓ （余力活用に関する契約を締結している場合において、提供期間前に当該リソースが起動している場合を含む。なお、提供期間前の期間は、属地TSOと協議のうえ決定します）		<懸念事項>（仮に残置される場合） ・ΔkWに約定した提供期間は発電事業者の発電計画においても稼働で反映するため、V3精算は発生せず対象の選別が追加が必要。 ・この点、TSOがΔkWを供出するために起動したのか、余力確保のために起動したのかを、BSPが翌月第1営業日までには仕訳することは困難 ・したがって、TSO自身で対象を判断され、余力活用契約における翌々月の起動費精算に反映される理解でよいかな等、端的には、事業者の追加対応はない事を確認したいという意図です。	いただいたご意見を踏まえ、取引規程と取引ガイドを修正いたします。
3	取引ガイド（案）	P296,297	確認	特にP297に関してリストターンパターン番号単位でファイルを分けて提出するような記載にも読み取れます。 OCCTOの「需給調整市場 三次調整力②基準値計画等および各リスト・パターンにおける 受領業務ビジネスプロトコル標準規格(Ver.3A)記載要領」では、まとめて1つのファイルとして提出する旨の記載がある認識ですので、記載を揃えて頂ければと存じます。			いただいたご意見を踏まえ、基準値計画は、1つの30分約定計画ブロック内に約定商品ブロックが含まれるリスト・パターンを系統コードごとに1ファイル作成および提出いただく旨、取引ガイド296・297スライドへ追記いたします。
4	取引ガイド（案）	P298	確認	基準値の再登録の仕組みが新規スライドとして追加されております。 基準値再提出にあたり、過去時刻は変更することが出来ないとのことですが、過去時刻の数値を変更して提出した場合の取り扱いはどうなりますでしょうか。 エラーとなるか、受け取られるが変更として扱われぬのかを把握したいです。 また、再提出においてその他にビジネスプロトコルにおける記載ルールをございますでしょうか。 例えば、シーケンス番号をインクリメントしないといけないなど。			再提出締め切り時間を経過した後には提出した場合は、締め切り時間を経過コマを無視して登録されます。 再提出におけるビジネスプロトコルにおける記載ルールにつきましては、需給調整市場ビジネスプロトコル「4. 1. 3 メッセージの変更・取消の運用」をご参照ください。
5	取引ガイド（案）	P298	確認	需給調整市場の切替が3月13日で、本規定が3月14日から変更されるということは3月13日分の約定については、基準値の再提出は基準値の変更は不可という理解で良いでしょうか。 また各種計画の提出フォーマットに関しては、3月13日分の約定については、現行のフォーマットでの提出となりますでしょうか。			1月17日開催のシステム説明会でご案内させていただいたとおり、3月13日約定分につきましては、システム切替後の新フォーマットでの提出をお願いいたします。システム切替前に現行フォーマットで提出してもシステム切替作業にて削除させていただいたため、その場合は改めて登録をお願いいたします。
6	取引ガイド（案）	P265	確認	一次調整力のみ約定した場合は約定量全量を定格出力外にて供出できると解釈しました（P265で示される例で一次30のみが約定した場合、三次②に入力できる量は80となる）が、正しいでしょうか？		ご記載の意図確認のためとなります。	GF値（定格出力外）が約定量以上かつ二次調整力のみ約定した場合は約定量全量を定格出力外にて供出いただけます。ご認識のとおり、265スライドで示される例で週間市場において一次調整力30のみが約定した場合、三次調整力②に入力できる量は80となります。
7	取引ガイド（案）	P407	意見	今後ガイド変更案をご提供頂く際、変更点を赤字にしていたまますでしょうか。		ガイドの可読性向上のためとなります。	ご指摘を踏まえ、取引ガイドを修正いたします。
8	取引ガイド（案）	P226,498,503,504	意見	1次の供出可能量に関するご質問です。 第49回需給調整市場検討小委員会の中で、GF供出可能量は下記の通り整理された認識です。 ・下記2点のうち小さい方を供出可能量とする。 ①0.6Hzの周波数低下時に供出できる量 ②1.0Hzの周波数低下時に10秒以内で供出できる量 これを前提として、 ・P226において、供出可能量としては①②が反映されていないかと思いますが、反映いただきたい。 ・P498,503,504においては、上記②の変更が反映されていないかと思しますので反映いただきたい。		制度変更の反映をいただきたいものです。	・取引ガイド226スライドを修正いたします。 ・取引ガイド498、503、504スライドについて、「第49回需給調整市場検討小委（2024年7月30日）資料2」のとおり、一次調整力における異常時のアセスメントⅡは、電源脱落等に伴って基準周波数を0.2Hz（北海道電力ネットワーク株式会社属地エリアにおいては0.3Hz）下回る都度実施することに変更はありません。
9	取引ガイド（案）	P498	確認	※2の記載の中で「基準周波数が0.2Hzを下回った」という文言がございます。こちらは「基準周波数から0.2Hz下回った」の誤記でしょうか。		ご記載の意図確認のためとなります。	誤記のため取引ガイドを修正いたします。
10	取引ガイド（案）	P284	意見	「揚水発電設備または蓄電池設備を用いて需給調整市場に参入する場合の取扱いガイド」によれば、電源等種別によっては基準値計画の提出は不要（需要計画で代替）となる認識です。認識が正しければ、取引ガイドおよび取引規程にも電源等種別毎の基準値計画提出の要否を記載いただけないでしょうか。			取引ガイドには、揚水発電設備および蓄電池設備以外の電源等種別毎の基準値計画提出要否について記載しております。 一方、「揚水発電設備または蓄電池設備を用いて需給調整市場に参入する場合の取扱いガイド」では、揚水発電設備および蓄電池設備を用いる場合の取扱いを定めることとしております。
11	取引ガイド（案）	P267	意見	系統用蓄電池に関する需要BG構成の確認となります。 系統用蓄電池発電所(1,000kW以上・単独リソースでの入札)を新設する場合、新規で事業者コードの発番が必要であると認識しております 一方、属地TSOによって需要BGコードの構成が異なり、少なくとも下記を認識しております。 今後の円滑なシステム開発のため、当情報を属地TSO一覧の形で掲載いただけませんでしょうか。 ・東京電力、関西電力:1ライセンスあたり、1エリアで1需要BGコードのみがあり、その需要BGコードに複数の事業者コード(系統用蓄電池発電所ごと)が紐づく ・中部電力:1ライセンスあたり、1エリアに複数の需要BGコード(系統用蓄電池発電所ごと)が設定され、各需要BGコードに対応する系統用蓄電池発電所の事業者コードがただ1つ紐づく		社内システムのデータベース構成に影響するため確認させていただきたい。	取引ガイドは全国的に共通する原則的な取扱いを示したものになります。属地エリアの一般送配電事業者によって使用するシステムの仕様が異なることや、システム改修等の時期も断定できず変更頻度も多いことから、お手数をおかけしますが、詳細については属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせいただくのままとさせていただきます。
12	取引ガイド（案）	P53	確認	出力増減指令の場合二次調整力①・一次調整力の2種類に限り、出力調整指令の場合一次調整力に限り、実出力指令だけでなく差分指令(補正計測電力から属地周期発電計画電力を差し引いた値)となる可能性がある旨記載ございます。 こちらの属地TSOの場合に差分指令となるのか、ご教授いただけますと幸いです。		社内システムのデータベース構成に影響するため確認させていただきたい。	一般送配電事業者別の指令方法については、取引規程本則別表2をご参照ください。 なお、取引ガイド53スライドの「補正計測電力または補正計測電力から属地周期発電計画電力を差し引いた値」の記載については、指令方法が2パターンあるという記載ではなく、一次調整力（自端制御）と二次調整力①のうち差分指令（出力増減指令（接点信号）・出力変化量指令）の場合については、アセスメントⅡを差分の応動実績で行うが、事業者が一般送配電事業者に送信する瞬時供出電力は実出力と差分のどちらも選択できることを表現したものととなります。（事業者にて差分の応動実績を瞬時供出電力としてご提供いただける場合はそのまゝ、事業者が実出力の応動実績を瞬時供出電力としてご提供可能な場合は一般送配電事業者が差分の応動実績を計算したうえでアセスメントⅡを行います。） また、取引規程本則別表2で同じ指令方法になっていたとしても、実際の指令方法（制御信号、送信方法）は、属地エリアの一般送配電事業者によって細かい部分で仕様が異なりますので、具体的な指令方法に関するご質問等は属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせください。
13	取引ガイド（案）	P204	確認	専用線オンラインで接続されている場合に関する質問です。各需給調整市場商品の事前審査では、評価対象として発電端値を送電端値に換算し確認となっております。 オンライン専用線接続を行った場合、属地TSOから直接発電指令を該当の発電所に送信いただく認識ですが、この送信いただく発電指令値は送電端、受電端、発電端の内どの値になるのでしょうか？		社内システムのデータベース構成に影響するため確認させていただきたい。	原則として送電端となります。 ただし、需給調整市場開始前からオンライン専用線接続している既設のリソースについては、発電端の場合があります。
14	取引ガイド（案）	P294,296	意見	需要家リスト・パターンで三次調整力②に約定した場合の基準値計画について、「約定商品ブロックと当該ブロックの開始1時間前」以外の時間帯まで基準値計画の提出を求めることは不要ではないか。		例えば需要家リスト・パターンでAM11:00～11:30の商品ブロックで約定した場合、AM8:00～12:00の基準値計画をAM8:00までに提出が求められる。AM7時台に適切な基準値を提出（もしくは更新）することは、一般企業の営業時間を鑑みればオペレーション上困難であり、特に午前中において入札単位30分化による柔軟性が損なわれるため。	ファイル提出頻度の低減と対応の煩雑さを軽減する観点から、三次調整力②で約定した場合も基準値計画は3時間ブロック毎に提出していただきます。
15	取引ガイド（案）	P540,541	意見	アセスメントⅡ 不適合回数の積算方法について、三次調整力②のみ30分単位であるが、直近の実績を踏まえて、過度な参入障壁となっていないか再検証すべきではないか。	2024年度実績を用いて再検証すべきではないか。	2024年9月の意見募集の回答において、不適合回数の積算方法を見直ししない理由として「第28回需給調整市場検討小委員会資料3-1」を挙げているが、当資料は2022年4～11月実績に基づいた検討結果であり、直近の市場状況を反映しているとは言えないため。	三次調整力②入札ブロック30分化後のアセスメントⅡ 不適合回数については、「第52回需給調整市場検討小委（2024年12月5日）資料3」でも言及されているとおり、海外事例を参考に、契約単位でのカウントとしており、結果的にこれまでが一種の緩和となっていたともいえるかと整理されております。現時点で変更の予定はございませんが、入札ブロック30分化による実績や調整力供出ポテンシャルを踏まえ、必要に応じて見直し要否を検討いたします。（電力広域的運営推進機関に確認済み）
16	取引ガイド（案）	P406	確認	表の発電上限について、1～3コマはゲートクローズ（GC）後であるためBGでは変更ができないはずだが、0に置き換わっているのはどのように理解すればよいか。また、6コマ目について、一旦BGで0としたものを100に変更する主体はBG/TSOのどちらを指しているのか。		広域システムに登録する発電上限は、BGがGCまでに登録するものと認識しているが、このスライドではTSOがGC後に発電上限を変更しているように読めるため確認したい。	取引規程第39条（2）記載の「属地エリアの一般送配電事業者が、提出された発電販売計画における発電上限において出力制約等が適切に反映されておらず不適当と認めた場合、アセスメントⅠにおける発電上限電力または合計発電上限電力は、属地エリアの一般送配電事業者が出力制約等を適切に反映した発電上限電力または合計発電上限電力とする。」のとおり一般送配電事業者にてアセスメントⅠに用いる発電上限を変更いたします。
17	取引ガイド（案）	P406	確認	1コマ目、6コマ目のような事故発生・復旧時刻は何をもって判断されるのか。			取引会員等が提出する、様式23（ΔkW約定量供出不理由届出書）、発電販売計画等の計画類を基に判断します。
18	取引ガイド（案）	P23	確認	※4の「設備の特性上等の理由」の具体例としてどのようなものが想定されるか。			第49回需給調整市場検討小委（2024年7月30日）資料2のとおり、例えば、機器保護上やむをえず周波数変動幅によらず一定とならない場合が該当するものと考えております。

No	意見 提出対象	スライド 条番号	申出 区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
19	取引ガイド (案)	P18	確認	「60分前までに指令がない場合の指令値はゼロとします。」と記載があるが、指令がない場合というのは、P103に記載されている「※属地 TSO の中給システムと簡易指令システムが接続済の場合0指令を指令します」と記載があるため、TSO側でのシステム不具合を想定しているのか。			ご認識のとおり、システムトラブル等により簡易指令システムから指令が送信されない場合を想定しています。システムトラブル等がない場合は、基本的に指令値ゼロも含めて指令を行うことが分かるように、取引ガイド18スライド、103スライドを修正いたします。
20	取引ガイド (案)	P260	意見	入札単位の30分ブロック化について、連続したブロックに入札を行うと一部が未約定（歯抜け約定）となる可能性があり、需要側リソースを用いる場合の参入障壁となりうる。	最低連続約定ブロック数の指定を可能としていただきたい。	歯抜け約定すと運用オペレーションの煩雑化、待機コストの発生が想定されるため。	第39回需給調整市場検討小委（2023年6月1日）資料2において価格規律の見直しによりコスト回収リスクについては一定の手当が行われる等の理由から、ブロック入札の導入は基本的には見送ることで整理されているため、原案どおりとさせていただきます。
21	取引ガイド (案)	なし	意見	意見募集の提出フォーマットの1回あたり5件の上限を撤廃していただきたい。	意見をまとめたエクセルファイルをメールで提出するなど1度に全ての意見をまとめて提出できる形に変更していただきたい。	1回あたり上限5件の場合、意見数が多い際に煩雑になるため。	集計作業の都合上、フォーマットから意見提出いただく運用を継続させていただきますが、次回以降は1回あたりの件数を10件まで増加いたします。
22	取引規程 (案)	P78（アセスメント要件不適合時の対応）第41条 2（1）	意見	P78の是正勧告に記載された不適合回数の積算ついて、見直しをしていただきたい。（取引ガイドでは、P540に関連記載あり）(1)市場運営者は取引会員に対して、所定の様式をもって是正勧告を行うことができる。なお、取引会員のその不適合回数（提供期間単位で積算）が1暦月内で同一の単独発電機または各リスト・パターンにおいて同一商品に対するアセスメント不適合が3回以上となった場合（一次調整力の場合は異常時におけるアセスメント不適合が1回以上となった場合）、市場運営者は不適合を引き起こした単独発電機または各リスト・パターン（当該パターンの原因となったリソースを含む他のパターンを含む）の本市場における当該商品の新規の取引を停止することができる。	「30分約定時計画提出ブロック（3時間）」で不適合回数が最大1回となるように、以下の文章としては如何か。(1)市場運営者は取引会員に対して、所定の様式をもって是正勧告等を行うことができる。なお、取引会員のその不適合回数（提供期間単位で積算。ただし、三次調整力では30分約定時計画提出ブロックで積算）が1暦月内で同一の単独発電機または各リスト・パターンにおいて同一商品に対するアセスメント不適合が3回以上となった場合（一次調整力の場合は異常時におけるアセスメント不適合が1回以上となった場合）、市場運営者は不適合を引き起こした単独発電機または各リスト・パターン（当該パターンの原因となったリソースを含む他のパターンを含む）の本市場における当該商品の新規の取引を停止することができる。	不適合回数の積算方式が厳しくなっており、商品の入札計画に大きな影響があるととらえ、市場への参加自体が難しくなる状況が発生するため。	三次調整力①入札ブロック30分化後のアセスメントⅡ不適合回数については、「第52回需給調整市場検討小委（2024年12月5日）資料3」でも言及されているとおり、海外事例を参考に、契約単位でのカウントとしており、結果的にこれまでが一種の緩和となっていたともいえる整理されており、現時点で変更の予定はございませんが、入札ブロック30分化による実績や調整力供出ポテンシャルを踏まえ、必要に応じて見直し可否を検討いたします。（電力広域的運営推進機関に確認済み）
23	取引規程 (案)	第31条	確認	取引規定第31条「また、取引規程（需給調整市場）第44条（返還情報の登録）第1項各号のいずれかまたは複数に該当する場合、持ち下げ単価分および起動費単価分を需給調整市場システムに登録する。」とあるが、例えば第44条(2)のみに該当する場合も、持ち下げ単価分および起動費単価分の両方を登録する必要があるということか。		取引規定第31条の原案では、持ち下げ供出をしない場合でも持ち下げ単価の登録が必要であるように解釈できるため。	取引規程第44条(2)のみに該当する場合、起動費単価分を登録いただけます。持ち下げ供出をしない場合、持ち下げ単価分の登録は不要です。なお、持ち下げ単価分と起動費単価分を登録されない場合、“0.00”で登録されます。
24	取引ガイド (案)	P498	確認	1次調整力のアセスメントⅡは「異常時は電源脱落等によって基準周波数を0.2Hz下回る程度実施します」との記載がありますが、今回の入札量上限の見直しによって1.0Hz低下時に10秒以内に出力可能な容量もしくは0.6Hz低下継続時に出力可能な容量となっているので、いずれの場合も調定率に従うと異常時の基準である0.2Hz低下時は落ちたΔkWより小さい出力になるかと思えます。一方でP498の【異常時】のイメージ図では電源脱落発生10秒後の出力が落ちたΔkW（許容範囲はΔkW×90%以上）になっているように見えるのですが、どちらが正しいのでしょうか？後者が正しいとすると、入札量上限が0.2Hz低下時に出力可能な容量になるのではと思えます。もしくは上記の理解が間違っていますでしょうか？			取引規程第39条(3)口(イ)のとおり、一次調整力における異常時のアセスメントⅡの許容範囲は、周波数偏差にもとづく理論値（理論値が当該30分コマのΔkW約定量より大きい場合には、当該30分コマのΔkW約定量とする）をもとに算定いたします。取引ガイド498スライドの「許容範囲（ΔkW×90%以上）」という表現が誤りでしたので、修正いたします。
25	取引規程 (案)	第13条 (2) (ト) e	確認	調定率5%以下とする、との記載があるが、5%以下であれば事業者が自由にその範囲を設定してよいという解釈がよいでしょうか。			系統技術要件の確認において、属地エリアの一般送配電事業者との協議により決定する場合がございます。調定率が極端に小さい場合、過応動リソースによって周波数品質に悪影響を及ぼす可能性があるため、将来的に下限値が設定される場合があることにご留意ください。
26	取引ガイド (案)	P23	確認	「※4 周波数変動幅によらず一定とする。なお、設備の特性上等の理由により、属地TSOが認める場合は、この限りではない」との記載がありますが、「この限りではない」という文言は、調定率5%以下としなければならない、ということに対して有効なんでしょうか。それとも5%以下であることは必須条件で、「周波数変動幅によらず一定とする」ということが設備特性により属地TSOとの交渉により認められる余地があるということなのでしょうか。			「調定率5%以下としなければならないこと」に対しては、協議が認められるものではなく、「周波数変動幅によらず一定とする」ことに対して、属地エリアの一般送配電事業者が認める場合には、その限りではないという内容となります。
27	取引ガイド (案)	P63	意見	事前審査での様式類が提出追加となっていますが、どのタイミングで提出様式が示されるのでしょうか。意見募集段階と並行して速やかに各様式案の提示をお願いしたいと思います。	意見募集段階と並行して速やかに各様式案の提示をお願いしたいと思います。	円滑に事前審査を進めるため	様式類についても、意見募集への回答にあわせて2025年2月13日の公表を予定しております。
28	取引ガイド (案)	P199ほか	意見	2次調整力①に関して「LFC信号は属地TSOにより異なることから当該試験方法の詳細は、属地TSOと協議をお願いします。」との記載がありますが、属地TSOにより情報が異なる情報であっても、HPでの公表や本ガイドへの記載等による事前の情報公表をお願いしたいと思います。		発電機等設備の構築を計画する段階において重要な設備仕様を規定する情報となることから、事前に事業者側として把握したうえで計画、検討を進めたいため。	取引ガイドは全国的に共通する原則的な取扱いを示したのになります。詳細については、属地エリアの一般送配電事業者によって使用するシステムの仕様異なることや、システム改修等の時期も断定できず変更頻度も多いことから、お手数をおかけしますが、属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせいただく扱いのままとさせていただきます。
29	取引ガイド (案)	—	意見	属地TSOにより情報が異なる情報であっても、HPでの公表や本ガイドへの記載等による事前の情報公表をお願いしたいと思います。		参加にあつた参考指標となり、より市場へ参入する際の事業想定が明確になるため。	取引ガイドは全国的に共通する原則的な取扱いを示したのになります。詳細については、属地エリアの一般送配電事業者によって使用するシステムの仕様異なることや、システム改修等の時期も断定できず変更頻度も多いことから、お手数をおかけしますが、属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせいただく扱いのままとさせていただきます。
30	取引ガイド (案)	P26	意見	設備容量10MW以上の77kV階級の蓄電池は一次調整力でオフラインでの参加はできませんが、オフライン枠参加に対する設備容量の引き上げを検討いただきたい。	蓄電池に係る専用線の要件は長期脱炭素電源オークションにおける蓄電池参加要件と同様に設備容量30MW以上に引き上げる。	「第42回 需給調整市場検討小委員会 配布資料 資料3 P23」にて蓄電池・揚水を脱炭素型調整力として活用することを踏まえ、長期脱炭素電源オークションにおいて最低入札容量10MWの蓄電池に原則専用線設置（調整機能の具備）を求めるものと整理されており、同様に現在の長期脱炭素電源オークションにおける蓄電池の電源等要件（37kW以上）と整合性を合わせるため。	特別高圧に該当するリソースについては基本的に専用線の設置が求められていることに加え、「第84回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2023年3月22日）資料2」における整理内容（設備容量が10MW以上の蓄電池に対しては、原則専用線の設置を求める）にも変更はないため、オフライン枠の要件についても現時点で変更の予定はございません。（電力広域的運営推進機関に確認済み）
31	取引ガイド (案)	P26	意見	系統用蓄電池向けの専用線オンラインの工事期間が半導体不足及び中給システム改修等により標準工期より延びている現状を踏まえ、専用線オンライン工事竣工までの暫定対応として、系統用蓄電池の一次調整力への参加要件の緩和を検討いただきたい。足元において需給調整市場の調達不足が顕在化しており、一定の対策も進められているが、TSO側のシステム改修負担等も軽微であると想定される要件の見直しであれば、系統用蓄電池等の新規リソースの参加も促すことができ、効果的な対策であると思慮。もしこのような要件緩和が（制度上認められないという理由以外で）困難ということであれば、その内容について具体的に開示していただきたい。	一次調整力へのオフライン枠参加要件の緩和。具体的には、現状は設備容量1MW未満（高圧）または設備容量1MW以上、10MW未満（特別高圧（一部の22kV等）・高圧）と定められているところを、特高77kV・設備容量10MW以上でのオフライン枠の参加を認める。	オフライン枠の参加要件について、電圧階級・容量基準を緩和するだけであれば、TSO側のシステム改修等も軽微なもので済むと考えられる。また、この緩和により、系統用蓄電池のオンライン接続を待たず、需給調整市場の新規参入促進につながるため。	他制度との整合等を踏まえた参入要件を満たすリソースについてのみ、オフライン枠への参入を認めており、現時点で暫定的な要件緩和等の予定はございません。（電力広域的運営推進機関に確認済み）
32	取引ガイド (案)	P56	意見	逐次計測型に関するTSO毎の取扱い指針について、制度側で取りまとめて開示いただくことを希望したい。		個別確認することは事業者のみならずTSOにとっても負担だと考えるため。	取引ガイドは全国的に共通する原則的な取扱いを示したのになります。詳細については、属地エリアの一般送配電事業者によって使用するシステムの仕様異なることや、システム改修等の時期も断定できず変更頻度も多いことから、お手数をおかけしますが、属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせいただく扱いのままとさせていただきます。
33	取引ガイド (案)	P20	意見	同一地点において発電所単位での発電契約が締結されており、発電所あたりの供出電力量が1MW以上であるが、ユニットあたりの供出電力量が1MW未満である場合、ユニット単位の発電リストパターンとしての入札が選択できる内容を記載いただきたい。		設備の状況により異なりますので、1MW未満のユニットをアグリゲートして参入を検討される場合は、詳細について属地エリアの一般送配電事業者へお問い合わせください。	
34	取引ガイド (案)	P99	確認	三次②の実働試験に関して、1日1コマのみの参加を予定しているリソースにおいては試験日を複数選択することが可能であるか。			属地エリアの一般送配電事業者にご連絡ください。必要に応じて試験日時の協議をさせていただきます。
35	取引ガイド (案)	P296	意見	三次の基準値計画登録がブロック単位であることに関して、現行のブロック単位入札の名残であると思慮するが、入札対象外コマについても登録が義務付けられることに違和感があるため、事業者毎の任意事項とできないかご検討いただきたい。			ファイル提出頻度の低減と対応の煩雑さを軽減する観点から、三次調整力②で約定した場合は基準値計画は3時間ブロック毎に提出していただきます。
36	取引ガイド (案)	P299	確認	小売電気事業者ごとの基準値提出に関して、アグリゲーターと小売電気事業者が異なる場合、基準値提出に係るアグリゲーターと小売電気事業者間での契約は不要である認識で相違ないか。			需給調整市場への参入にあたり、アグリゲーターと小売電気事業者間での契約状況に関する書類等の提出は求めておりません。アグリゲーターと小売電気事業者間での契約要否は当事者間で調整をお願いいたします。
37	取引ガイド (案)	P540	意見	トラブル発生時に代替不可申請ができるのが最短で翌々コマであることを考慮するとアセスメントⅡ不適合回数の評価として歴月3回以上での市場退出は厳しいと考える。また、三次②に関してアセスメント不適合回数の評価がコマ毎である点も厳しいと考えるため、再検討をお願いしたい。			三次調整力②入札ブロック30分化後のアセスメントⅡ不適合回数について、トラブル発生時等は事由にもよりますが、属地エリアの一般送配電事業者と協議が可能でございます。また、「第52回需給調整市場検討小委（2024年12月5日）資料3」でも言及されているとおり、海外事例を参考に、契約単位でのカウントとしており、結果的にこれまでが一種の緩和となっていたともいえる整理されており、現時点で変更の予定はございませんが、入札ブロック30分化による実績や調整力供出ポテンシャルを踏まえ、必要に応じて見直し可否を検討いたします。（電力広域的運営推進機関に確認済み）
38	取引ガイド (案)	P93	意見	リソースの応答要件の都合、三次②のブロック単位での応札可否についても検討をお願いしたい。			三次調整力②については、30分コマ単位のΔkWを商品ブロックとしているため、30分単位での入札が必要となります。
39	取引ガイド (案)	P226,503	確認	一次調整力の事前審査について、応答時間の要件が「基準周波数から1.0Hzの周波数低下が継続したときに10秒以内に供出可能量と記載が変更された。一方で、一次調整力のアセスメントⅡは異常時を「基準周波数から0.2Hz下回った場合」としているが、審査基準のほうが狭い水準となっており、調定率の性能確認ができないおそれがあるのではないか。			異常時のアセスメントⅡについては、電源脱落等の発生時刻から10秒後と基準周波数が0.2Hzを下回った時点の遅い方から理論値に対してΔkW約定量の許容範囲内であることを確認します。事前審査においては、供出可能量（入札量上限）を確認することを目的として、1.0Hz低下時に10秒以内に供出できる量または0.6Hzの周波数低下継続時に供出できる量を比較し、小さい方を供出できる性能を有しているかどうか確認しております。また、調定率の性能確認については、230スライドに例示しているような性能データをもとにして、調定率のとおり応答可能か確認いたします。
40	取引ガイド (案)	P110	確認	試験bの3ショット、「供出可能量から合計発電計画電力および実働試験基準値電力へ復帰することを確認します。」について、30分ブロックの場合、供出可能量（=入札可能全量）から基準値へ復帰する確認を、試験時間内（応答時間含む計1時間30分）で実施することができない認識。（例：12:00-13:00=応答時間、13:00-13:30=30～70%の指令値追従→供出可能量から合計発電計画電力および実働試験基準値電力へ復帰することを確認する時間を含むことができない。）によって属地TSOへ提出する応答実績提出用フォーマット(様式16-2-1,16-2-4) (様式10-3-1_10-3-4) に、供出可能量から合計発電計画電力および実働試験基準値電力へ復帰することを確認する実績データの提出は不要の認識でよいか。			当該記載「供出可能量から合計発電計画電力および実働試験基準値電力へ復帰することを確認します。」は削除しました。よって、供出可能量から合計発電計画電力および実働試験基準値電力へ復帰することを確認するための実績データ提出は不要です。

No	意見提出対象	スライド番号	申出区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
41	取引ガイド (案)	P109	確認	資料P109、「実働試験は、設定された試験日1日において、110スライドに記載の標準パターン化した3つの実働試験を行います。」について、「※取引会員が、同一の試験日において複数の時間帯で試験を実施する場合は、その限りではない」と内容が異なるが、実働試験は原則1日で実施し、複数日に分けることはできない認識でよいのか。			「取引会員が、同一の試験日において複数の時間帯で試験を希望する場合は、その限りではありません。」について、不要な記載であるため、削除いたします。属地エリアの一般送配電事業者にご連絡ください。必要に応じて試験日時の協議をさせていただきます。
42	取引ガイド (案)	P546	確認	「ΔkW単価に起動費単価分を含む単独発電機または各リスト・パターン（発電リソースを用いる場合に限り）」について、ネガボジリストパターンおよび需要家リストパターンにて自家発電を用いて市場参加している場合、下線部「発電リソースを用いる場合」に該当するか。P4にて発電リソースの用語定義に「発電機、発電所、自家発電や蓄電池等を用いて逆潮流（ボジワット）のみによりΔkWを供出するリソース」とあるため、P546での「各リストパターン」とは需要家リストパターンのみを対象外という解釈となるか。			需要家リスト・パターンで参加する場合、自家発電は需要抑制（ネガワット）のみを用いられるため、「各リストパターン（発電リソースを用いる）」には該当しません。一方、ネガボジリスト・パターンにおいて、自家発電を発電リソースとして用い、ΔkW単価に起動費単価分を含む場合は起動費単価分の返還の対象となります。
43	取引ガイド (案)	P546	確認	「原則、提供期間に～返還していただきます。」の原則外となるのはどのような場合か。30分入札の運用開始時点では連続コマ約定率が不透明なため、コマ毎にかかる起動費をΔkWの単価算定において考慮しておき、運用開始後数か月の連続コマ約定率のトレンドを考慮し、ΔkW単価を見直す場合、原則外の取り扱いとなり返還は不要となるか。			ご記載いただいたケースも含め、提供期間にΔkWを供出するために起動しなかった場合は須らく起動費返還対象となります。
44	取引ガイド (案)	P298	確認	「ただし、再登録をする基準値計画に含まれる商品ブロックのうち、開始時刻が再登録をする時刻から1時間未満の商品ブロックの基準値は、すでに登録されている基準値計画の当該商品ブロックの基準値から変更することはできないものとします。」とあるが、開始時刻が再登録をする時刻から1時間未満の商品ブロックの基準値を変更して再登録を実施しようとした場合のMMSの挙動はどうなるのか。MMSへの登録時にエラーとなり全ての基準値が再登録されない、もしくはMMSに登録されるがメ切経過後の基準値についてはメ切経前前に登録した基準値が採用される（先着優先）のどちらになるのか。			再提出締め切り時間を経過した後に提出した場合は、締め切り時間を経過したコマを無視して登録されます。
45	取引ガイド (案)	P503	確認	アセスメントⅡにある「周波数偏差にもとづくΔkW約定量」は基準周波数0.2Hzを下回った（北海道エリアは0.3Hz）場合における量でのアセスメントということで、入札自体は0.6Hz周波数低下時に応動できる量と1.0Hz低下時に10秒以内で供出できる量の小さい方を入札し、アセスメントは0.2Hzに値する量とされるという認識で良いか。（具体例としては0.6Hz低下での供出可能量が50MWとする場合、入札は50MWで、アセスメントは16.7MW(=50MW/3)で行うという意味合いで良いか。）一次の事前審査のページは基準周波数からの1.0Hz低下となっていたため、アセスメント側の方も同様に変更するかの確認となります。	意見内容が正しいのであれば、そのような記載ぶりに変更する。また具体例を用いてアセスメントの数値が分かりやすいように修正する。	実際にアセスメントⅡで行われる値が不明確であるため。	ご認識のとおり、基準周波数から0.2Hz下回る場合に一次調整力における異常時のアセスメントⅡを実施いたします（取引ガイド498スライド）。
46	取引ガイド (案)	P540	確認	三次の30分ブロック化に伴い、アセスメントⅡの不適合回数も30分コマ毎の評価になっているが、アセスメントとして厳しくなっているのは何故か。全商品30分ブロック化も見えている中で、昨今の応力不足に対する対応と逆行しているように見えるため、確認させて頂きたい。また設備トラブル等の場合は非調整電源扱いとなり、アセスメントⅡの対象外になる認識で間違いないか。設備トラブル時に代替不可申請が間に合わなかった場合、3コマ程度(約1.5時間)供出不可になる可能性はあるため確認させて頂きたい。「設備トラブル等」については制御系のトラブル（指令授受不可）も含む認識で間違いないか。	三次の30分ブロック化でアセスメントⅡが厳しくなっているため、もし従来と同様に評価するのであれば、取引停止とする回数は三次については1/6と見なす。またアセスメントⅡの考え方を設備トラブル時を含めたものとする。	三次の30分ブロック化に伴い、アセスメントⅡの不適合回数も厳しくなっており、従来と同様の評価を行うため。また設備トラブル時のアセスメントⅡの扱いが分かりづらいため。	ご認識のとおり、設備トラブル等については制御系のトラブル（指令授受不可）も含みます。
47	取引ガイド (案)	P20	意見	ユニット単位での入札条件の変更(緩和)	特別高圧以上は単独発電機、高圧以下は単独発電機またはリスト・パターンを選択可能とはどうか。	契約受電電力が1,000kW以上となると、提供できるΔkWが最小応力単位の1,000kWを超過しない可能性があり、埋没してしまう可能性がある。一般送配電事業者の認証ステップ等の手間・マンパワー削減を考慮し、一律の条件に変更することを要望します。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。なお、取引規程第13条（リソース等が満たすべき要件）(2)イ(ロ)において、契約受電電力が1,000kW以上の発電リソースで、リソースごとの供出可能量が年間の一部期間でも1,000kW未満であることを属地エリアの一般送配電事業者が認めたときは、リスト・パターン単位での入札を行うことができることから、必要に応じて、属地エリアの一般送配電事業者へご相談ください。
48	取引ガイド (案)	P27,28,36	意見	三次の実績データ送信期限の緩和	簡易指令システムを用いて実績データを送信する際、Cルートデータの受信後+2コマ(1時間)程度への変更	2026年度以降の低圧リソース参加を見据え、通信にかかるコストが課題であり、「アセスメントに託送計量器の利用」が認められていることから（取引ガイドP36）、BルートではなくCルートデータの活用を考えている。Cルートデータの受信が実需給コマの60分以内のデータ提供となっており、事業者側での集計に要する時間を含め、120分後までへの変更を要望します。	不正防止の観点からは送信期限を設ける必要があり、人間系での不正防止のため「次の30分コマ終了まで」の送信期限とすることで、審議会等で議論されております。そのため、原案のとおりとさせていただきます。
49	取引ガイド (案)	P84	意見	各リスト・パターンの変更を希望する場合のスケジュールの短縮	3ヶ月は長すぎるため、1ヶ月程度に短縮を希望します。		事前審査の申請についてはパターン変更のみではなく、新年度に向けて等、他の事業者と申請時期が重複することもあり、順を追って対応させていただくことになります。そのため、原案のとおりとさせていただきます。
50	取引ガイド (案)	P87	意見	詳細解説が必要です。	取引会員が異なる基準値の設定方法を用いて同一の週間市場商品での取引を希望する場合、系統コードを2つ取得することで、それぞれの系統コードごとに1つずつ基準値の設定方法を用い、各リスト・パターンを20パターンずつ登録することを可能とします。 の意味がわからないので、図などを追加した詳細解説を希望します。		詳細は取引ガイド284スライド以降に「2-6. 発電販売計画および基準値計画の提出方法」を記載しておりますので、ご確認ください。いただいたご意見を踏まえて、取引ガイドに詳細へ誘導する文言を追加いたします。
51	取引ガイド (案)	P53	確認	専用線オンラインと簡易指令システムが併存する場合の扱いについて	専用線オンラインと簡易指令システム(DRAS)が併存するリソース、特に単独発電機(蓄電池)の場合において、三次①や二次②、もしくは前述2商品の複合商品については、簡易指令システム(DRAS)側での指令授受も選択できる認識で良いか、確認したい。	他の蓄電池事業者より、一部エリアで拒絶された事例を例としたが、ルールの観点でどのようにしているのか確認したい。	三次調整力①、二次調整力②および三次調整力③と二次調整力④の複合商品については、すべて1つの指令番号により指令を行います。そのため、専用線オンラインと簡易指令システムのいずれから選択することとしておりますので、仮に専用線オンラインを選択した場合、簡易指令システムでの指令授受はできません。
52	取引ガイド (案)	P52	意見	簡易指令システムにおいて、アセスメントに必要なデータを送信する場合のプロトコル仕様の公開	商品区分別のrIDなど、簡易指令システム(DRAS)を構築するにあたって、Eleventをはじめとする各プロトコルに必要な情報、特にEPRXで用いるところをまとめた仕様の資料を公開いただきたい。	システム構築の場面において、システムベンダーより「未確認だが、商品区分別のrIDが異なる」という情報を聞いたことがある」と伺い、システム開発のスタック要素となっている。これはシステム開発に必要な情報であるため、広く公表すべき内容だと考えます。	電力広域的運営推進機関のHPよりご確認ください。 https://www.occto.or.jp/oshirase/sonotaoshirase/2019/200205_jyukyubp.html
53	取引ガイド (案)	なし	意見	価格規律について明記すべき	余力活用ガイドと同様に、冒頭のパートで価格規律について記載すべき	事前的措置適用事業者であっても、そうでなくても遵守すべき価格規律について明記し、広く周知する意味で、皆が確実に読む冒頭パートに記載すべきと考えます。（全ての資料に記載していても問題が無く重要なものではないか。）	価格規律については、経済産業省の策定する需給調整市場ガイドラインをご参照ください。 https://www.emsc.meti.go.jp/info/guideline/
54	取引規程 (案)	P12,13	意見	リスト・パターンの制限条件	需要抑制BGによる調整力の提供も選択可能としていただきたい	TSO側のインバランス/調整力切り分けの時間・マンパワー削減も考慮し、需要抑制BGによる調整力提供も選択可能とすることを要望します	需要抑制BGに所属するリソースにおいても、調整力を提供いただけます。
55	取引ガイド (案)	P84	意見	リスト・パターンの制限条件	発電(ボジ)地点/地点群をリスト・パターン登録する際、需要抑制(ネガ)地点/地点群と同様に、調整発電BGに移動させる必要がないようにしていただきたい。	精度の高い調整力の供出には、遠隔制御できない状態にある低圧リソースをなるべくタイムリーに制御対象から除外し、制御可能なリソースのみのリスト・パターンで入札できるようにする仕組みを構築することが重要です。調整発電BGの場合、リスト・パターンの変更スケジュールに時間がかかるため、手続きの簡便化を希望します。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
56	取引ガイド (案)	P392	意見	週間商品に約定した後に電源トラブルが発生し、代替不可申請を実施した場合において、3時間ブロックのうち復旧完了し、余力活用契約において余力が提供できる状態であったコマについてはペナルティ料金を1.5倍から1.0倍へ軽減する等できないか。		週間商品は2025年度も3時間ブロックであるが、実需給において調整力を提供できているケースもあるため。	第52回需給調整市場検討小委（2024年12月5日）資料3で、制度的措置の導入時においては、電源トラブル時に限りアセスメントⅠ不適時のペナルティ強度を1.0倍に緩和する方向性を基本とし、ペナルティ強度の変更に伴うシステム対応の議論の方向性を踏まえ、引き続き、関係者と連携して検討することと旨とされており、今後検討される課題と認識しております。
57	取引ガイド (案)	P547	確認	翌月第1営業日までにMMSの返還情報を登録するのは短期間のため、可能な範囲で期限に猶予を以て設定いただきたい。		月末最終日に需給調整市場の約定があった場合、前もって提出することができず、働き方に制限が生まれるため。	持ち下げ供出については約定時点、起動費については実需給時点で返還可否を判定することが可能であり、取引会員さまは日ごとにて返還情報を管理していただくものと認識しております。月末最終日に需給調整市場の約定があった場合、翌月第1営業日には登録可能と認識しておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。なお、年末年始やゴールデンウィーク等のため、第1営業日に返還情報を登録できない場合は、事前に属地の一般送配電事業者へご相談ください。
58	取引規程 (案)	第23条	意見	2026年度の週間市場商品30分ブロック化に向けて、性能データに関わる提出資料は応動時間・継続時間が30分間へ修正され、但し書きで2026年3月31日までの実需給を対象とする場合、3時間と記載されているが、2025年度に向けたシステム切替と同様に、2026年度の週間市場商品の30分ブロック化は2026年3月中のシステム切替直後から変更となるのではないのか。その場合、30分間のデータで審査をしている場合は2026年4月1日以降の実需給に対してのみ応力可能という理解で良いか。	3月31日ではなく、30分ブロック移行以降等にしてはどうか。	性能データを取得する際に必要であれば3時間のデータを用意する必要があるため。	2026年度の切替においては、詳細は検討中です。2026年度向けの取引規程の改定において新要件の開始時期を反映いたします。そのため、原案のとおりとさせていただきます。
59	取引規程 (案)	第26条	意見	(5)継続時間において、26年3月31日までを実需給とする取引については、3時間ブロックと記載されているが、2025年度に向けたシステム切替と同様に2026年3月中のシステム切替直後から変更となるのではないのか。		少なくとも、2024年4月1日は土曜日ではないため、週間取引かつ3時間ブロックから、前日取引かつ30分ブロックへ変更となるタイミングは4月1日にするとはできないと思われるため。	2026年度の切替においては、詳細は検討中です。2026年度向けの取引規程の改定において新要件の開始時期を反映いたします。そのため、原案のとおりとさせていただきます。
60	取引規程 (案)	第39条	意見	(3)イ(ロ)について、 i 専用線オンラインで接続し、余力活用に関する契約を締結している場合 EDC制御を行った場合、第35条(2)ロに規定される指令を行ったとき、手動で指令値を送信する場合それぞれ許容範囲が異なることになるが、調整力提供者視点で指令の種別を判定できる仕組みを構築するか、判定できなくても許容範囲を算定できるような規定に改訂してください。		前回の意見内容の回答では、調整力提供者側で正しくアセスメント許容範囲を算定できないことになり、送配電事業者のアセスメント判定の良し悪しを判断することができないため、前回意見募集時の回答のように「より広い範囲だからOK」という問題ではない。 (送配電事業者がEDC指令においてアセスメント違反としたものの、実際には手動指令がされていたケースにおいて不要にアセスメント違反を受ける虞がある。)	専用線オンラインで接続し、余力活用に関する契約を締結している単独発電機を対象とした第35条(2)ロに規定される指令方式の採用有無は、市場参加時の一般送配電事業者のシステム改修内容によって自動的に決定されます。35条(2)ロに規定される指令方式が採用された場合、第35条(2)イおよびロに記載のとおり、「指令値変更に伴い応動している時間」として、三次調整力①は15分間、二次調整力②は5分間が適用されます。 一方、35条(2)ロに規定される指令方式が採用されない場合、原則三次調整力①・二次調整力②の指令をEDC制御により行いますが、需給状況により手動の指令値でEDCを模擬する場合があります。この場合、調整力提供者が指令の種別（EDC制御または手動制御によるEDC模擬）を判定するためには、調整力提供者および一般送配電事業者の双方において追加のシステム改修が必要となり、速やかな対応は困難です。 ただし、指令の種別の情報がない場合においても、指令時刻、指令値、EDC目標時刻、およびEDC変化速度のデータを使用し、「需給調整市場システムヘデータ登録されたEDC変化速度で応動したときに送信された指令値に到達するまでの時間」または「EDC目標時刻」までのいずれか長い方を判別した上で、「指令値変更に伴い応動している時間」として採用することで、調整力提供者側でも許容範囲を算定することができます。当該算定方法については、第35条(2)イから読み取れるため、規程の記載は現状どおりといたします。

No	意見 提出対象	スライド 条番号	申出 区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
61	取引規程（案）	第35条	意見	(2)専用線オンラインで指令を行う場合で、 イ 余力活用に関する契約を締結している単独発電機の場合 どのようなケースでロ 余力活用に関する契約を締結していない発電機の場合（規定されるような指令が出される可能性があるのか。 文章が矛盾しているため、具体例や調整力提供者目録での判別方法を提示いただきたい。		どのようなケースがあり得るのか想像が難しいため。	余力活用に関する契約を締結している単独発電機を対象として「ロ」の指令方式を採用する具体例は以下のとおりです。 「イ 余力活用に関する契約を締結している発電機の場合」に分類されるリソースの市場参入時に、エリアによっては一般送配電事業者のEDC制御に係るシステム改修規模が大きくなり、市場参入までに長期間を要する場合があります。そのような場合は、「ロ 余力活用に関する契約を締結していない発電機の場合」に規定されるような指令とするシステム改修を行い、工期の短縮を図ることがあります。 市場参入時の一般送配電事業者のシステム改修内容によって、「イ」または「ロ」に規定される指令方式が自動的に決定されるため、市場参入後にその指令方式が変更となることは基本的にありません。
62	取引ガイド（案）	P277	確認	起動費・持ち下げ供出費を含んでいたケースのスライドも追加していただきたい。		P548に似たスライドは存在するが、返還が発生する場合としない場合それぞれにおいて上限価格を超過していた場合の明記をしてほしい。	ご認識のとおり、取引ガイド548スライドをご参照ください。
63	取引ガイド（案）	P406,423,449,475,497,515	確認	トラブル発生時に、可能な限り速やかに発電販売計画等の計画を修正する対応はもろろん実施するものの、図例の2, 3 コマ目のように計画修正が間に合わないコマがどうしても発生する。この場合、送配電事業者が出力制約を反映するのはアセスメント I の評価のための発電上限のみという理解で良いか。発電計画値は変更されず、不足インバランスは当該調整電源で発生するという理解で良いか。（発電計画値自体が修正された場合、発電販売計画全体で不足インバランスとなるのか。）			ご認識のとおりです。
64	取引ガイド（案）	P428	確認	EDC制御を行った場合に限定しているのはなぜでしょうか。 EDC制御であっても手動制御であっても、許容範囲の算定式が変わらないのであれば、赤字部分は不要ではないでしょうか。 (指令値変更に伴い、応動している時間の定義のみ異なることと理解)			専用線オンラインで接続し、余力活用に関する契約を締結している単独発電機に対して指令を行うときに、EDC制御を行った場合と、手動の指令値を送信した場合で、許容範囲の算定式に差異はないですが、「指令変更に伴い応動している時間」の扱いが異なることを明確化するため、現状の記載としています。
65	取引ガイド（案）	P135	確認	余力活用契約に関する契約を締結し、第35条（2）ロに規定される指令を行った場合、とはどのようなケースか。どのようなケースを想定しているのか理解できないため、ご教示ください。		矛盾しているのであり得ないケースであれば削除してはどうか。	「イ 余力活用に関する契約を締結している発電機の場合」に分類されるリソースの市場参入時に、エリアによっては一般送配電事業者のEDC制御に係るシステム改修規模が大きくなり、市場参入までに長期間を要する場合があります。そのような場合は、「ロ 余力活用に関する契約を締結していない発電機の場合」に規定されるような指令とするシステム改修を行い、工期の短縮を図ることがあります。 市場参入時の一般送配電事業者のシステム改修内容によって、「イ」または「ロ」に規定される指令方式が自動的に決定されるため、市場参入後にその指令方式が変更となることは基本的にありません。
66	取引ガイド（案）	P532	意見	系統起因による出力抑制等が発生し、それに伴う発電機の起動・停止が発生する場合、系統起因による出力抑制がなければ起動・停止が発電計画では計画されていないにも関わらず、起動時・停止時に機器トラブルが発生し遅延するなどしてアセスメント I 違反となった場合もペナルティ倍率の軽減の対象としていただきたい。		起動・停止が発生しないように連続運転を前提に機器安全を図っているケースがあり得るため、起動・停止時の電源トラブルによる経済的損失が過大にならないようにするために出力抑制をお断りする、ということなく対応できるようご検討いただきたい。	系統起因による出力抑制等が発生し、一般送配電事業者の指令に従って停止している時間帯については、調整力としての機能を果たしていない（並列必須要件を満たしていない）ものの、これは一般送配電事業者の指令にもとづくもののため、ΔkW約定結果とおりの精算を実施します（計画としては並列必須を満たしている）。 一方、その後電源トラブル等によって復旧が遅れたために発電計画を停止計画へ修正された時間帯については、取引規程第43条3項（2）「単独発電機および各リスト・パターンにおける故障・トラブル等により調整ができない場合」に該当することから、アセスメント I 違反として、ペナルティ（1.5倍）の精算対象となります。
67	取引ガイド（案）	P543,545	確認	起動費と他ユニットの持ち下げ供出費はかわらずセットで発生する認識だが、ウェブ上で公開される約定価格にはこれらが含まれたΔkW価格で公開されるのでしょうか？ それともこれらを差し引いた価格で公開されるのでしょうか？		起動費は実際にユニットが起動していれば返還は発生しないが、持ち下げ供出費は劣後させるためであり必ず返還が発生するため、公開されるΔkW価格において誤解を招きやすいのではないかと。	弊所Webで公表している取引実績は、需給調整市場システムの約定処理結果をもとに作成していますので、入札価格に起動費等を含めている場合は、含めた価格で公表いたします。
68	取引ガイド（案）	P260	確認	起動費を繰り込んだΔkW価格で応札するか、起動費を繰り込まないΔkW価格で応札するか、どのブロックにだけ起動費を繰り込むのかは事業者判断で良いか。			ご認識のとおりです。 なお、価格規律については、経済産業省の策定する需給調整市場ガイドラインをご参照ください。 https://www.emsc.meti.go.jp/info/guideline/
69	取引ガイド（案）	P260	確認	起動費・持ち下げ供出費に対して算定方法または価格規律のようなものは定められるのか。		後から過大・過少であった、とならないようにするために、算定方法に定めがあるのならば具体例を示していただきたい。	ΔkWに含める起動費単価および持ち下げ単価は取引会員にて判断いただくものと考えております。 なお、価格規律については、需給調整市場ガイドライン（経済産業省）をご参照ください。
70	取引ガイド（案）	P548	意見	下図のeとf何を示すのか右枠内に記載してほしい。		fが上限価格適用に伴う返還額で良いか。	(f)はΔkW単価から持ち下げ単価および起動費単価を差し引いた返還分控除後単価に上限価格を適用した場合における返還対象額となります。対象スライドにおける例示の返還額としては持ち下げ単価分、起動費単価分、上限価格適用後の超過分の合計となります。 なお、(e)と(f)の対象項目について、ご指摘を踏まえ、取引ガイドを修正いたします。
71	取引ガイド（案）	P548	確認	理論上、持ち下げ単価分と起動費単価分が同時に発生するようなケースはあり得るのでしょうか。		あり得ないケースであれば、ルール誤認を招くため、図を2例に分ける等していただきたい。	提供期間にΔkWを提供するために起動したリソースを、持ち下げ供出するケースが考えられ、その場合、持ち下げ単価分と起動費単価分が同時に発生します。
72	取引ガイド（案）	P555	確認	余力活用に関する契約を締結していないまたは余力活用に関する契約において上げ余力のみを提供する契約を締結するリソースは下げ調整電力量料金を算定する場合は、V1単価を適用します。とあるが、仮に収入割を含む事業者の場合、下げ調整電力量料金を算定する場合に適用される税率が異なるのではないかと。		調整力提供者と送配電事業者の事業税率が異なると思われるため。	下げ調整電力量の算定においては、一般送配電事業者の事業税率が適用されます。
73	取引ガイド（案）	P37~43	意見	三次②の事前審査の計測間隔 5分単位の緩和		三次調整力②のアセスメント II と同様の確認（30分）を事前審査に適用していただきたい	第25回需給調整市場検討会（2021年9月17日）資料2において三次調整力②の市場ルール見直しの方針について検討されております。三次調整力②の事前審査を30分出力平均で確認するとして、30コマ内で指令値からズレた出力調整を行い三次調整力②以外の調整力が不足する可能性があり、要件緩和は望ましくないと整理されておりますので、原案のとおりとさせていただきます。
74	取引ガイド（案）	P545	意見	ただし、起動供出機および持ち下げ供出機における関係規程において望ましいとされる入札価格を加重平均し、持ち下げ供出機の入札価格を当該加重平均した価格で入札する場合は除きます。 とあるが、取引規程に記載されている関係規程では確認すべき範囲が広すぎるため、本項目が何に記載されている望ましいとされる入札価格なのか明示いただきたい。			主に、需給調整市場ガイドラインを指しております。
75	取引ガイド（案）	P100,546,110,130,148	意見	需給調整市場 取引規程の改定に係る意見募集についてはメールでも案内があったが、資料の差替えについてはメールでは案内がなかったため、次回意見募集時は資料差替え時メールで案内をいただけないか。		期間がタイトな状況で資料のページ数が多いにも多いため、一度オフライン環境に保存した資料を確認したいため。	次回以降の意見募集では、資料差し替え時についてもメールでご案内いたします。
76	取引ガイド（案）	P544	確認	起動費はΔkW価格という小数点第二位までしか入力できない単価に反映する必要があるため、必ずしも起動費を複数ブロックに繰り込んだ合計値とV3単価は一致しなくても良いという理解で良いか。		計算上端数が発生する可能性等があるが、価格規律がないため。	端数処理によって、必ずしも一致しない点、ご認識のとおりです。
77	取引規程（案）	p.35 一次調整力 第23条	意見	以下項目につきましては、監視方法がオフラインの場合は明記されておりませんが、セキュリティに関する提出は不要で認識相違ございませんでしょうか。 (3) 通信回線 専用線オンラインで接続する場合、「電力制御システムセキュリティガイドライン」および「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン」に準拠していることが確認できるもの。 ただし、電源 II 周波数調整力契約または余力活用に関する契約を締結し一次調整力相当の機能を有する場合はその契約書の写しをもってこれに代えることができる。		特に必要がない場合も、第23条(4)口と同様の表記方法で明記していただけますと大変有難く存じます。 (f)専用線オンラインで接続する場合 上記内容の通り (g)監視方法がオフラインの場合 特になし	監視方法が一次調整力・オフラインの場合に対しては、提出不要である旨を取引規定で確認したく存じます。
78	取引規程（案）	p.56一次調整力 第34章など	意見	1.文中に記載されているパターン(①p.56一次調整力 第34章(4)イ等) 約定結果に基づいた(中略)提出し、専用線オンラインで接続する場合は(後略) 2.箇条書きで記載しているパターン(第23条(4)等) (f)専用線オンラインで接続する場合 (g)監視方法がオフラインの場合		おそれいりますが、上記2に表現を統一していただけますと幸いです。	修正箇所が多岐にわたるため公表までの修正が困難であるため、次回改定時の参考とさせていただきます。
79	取引規程（案）	p.103別表1、p.107別表3	確認	以下の条件の際に瞬時吐出電力としてみるのは(5)で認識相違ございませんでしょうか。 ・一次調整力（監視方法がオフライン） ・複合約定対象商品に一次調整力を含む		別表3等を見る限り複合約定商品には一次調整力(オフライン)も入っているように見えますが、別表1において(4)、(5)どちらであるかが、判断に迷ったためでございます。	一次調整力で監視方法がオフラインであっても複合約定対象商品に一次調整力を含む場合、瞬時吐出電力は(4)となります。
80	取引ガイド（案）	P143	意見	三次調整力①と三次調整力②を約定した場合において、以下のように三次調整力①の約定ブロックが30分のみ扱われるとなるケースでは、三次①は全て応動時間の範囲内となる理解です。その際は後続の三次②の応動となる認識で問題ございませんでしょうか。 10:30-11:00 三次調整力②約定 11:00-11:30 三次調整力①約定 11:30-12:00 三次調整力②約定		図の例では三次①が3h間に供まっているので、商品に合わせた応動となっておりますが、30分単位の市場解凍に伴い、意見に記載したような例も記載いただけますと幸いです。	2026年度から適用される週間市場商品の30分ブロック化に向け、今回は主に商品要件・事前審査の部分を改定の対象としており、アセスメント II の詳細については検討中（次回以降の取引規程改定に反映予定）となります。

No	意見 提出対象	スライド 条番号	申出 区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
81	取引ガイド (案)	P285	確認	取引ガイドに以下の通り三次②と週間商品(三次①〜一次)に関して余力活用契約がある場合は複合約定として取り扱うという記載がございます。 一方で需給調整市場にて三次②と週間商品が同時に約定しているケースでは、複合約定として取り扱う記載がございます。 従って、単独発電機において、三次②と一次の需給調整市場約定が発生している場合は、一次単独扱いと同様に制御方式に問わず1分発電計画電力の提出が必要で、三次②の余力活用契約と需給調整市場の一次約定があるケースでは、制御方式が出力変化指令の場合のみ1分発電計画の提出が必要という整理になりますでしょうか。 ■取引ガイド記載内容 「※1 余力活用に関する契約において、三次調整力②に相当する機能以外で契約を締結している場合は、取引規程別冊(複合約定)第34条(計画等の提出)のとおりとします」			ご指摘のとおり、取引規程別冊(複合約定)第34条(計画等の提出)において、三次調整力②と週間商品が同時に約定しているケースについて記載が不足しておりました。いただいたご意見を踏まえ、取引規程を修正いたします。 なお、実出力指令の場合は、1分発電計画電力の提出は不要となりますが、出力変化量指令の場合は提出が必要となります。
82	取引ガイド (案)	P392	確認	故障ブロックについては、非調整電源の扱いとなるが、非調整電源となるとそのコマに対して発電販売計画と実績値が異なった場合は、インバランスにて精算される認識で良いか?			ご認識のとおりです。
83	取引ガイド (案)	P280	確認	オフライン枠は、約定後に毎ブロックごと公表されるか?それともオフラインの割合等上限価格と同等に事前に知らされるのか?			弊所のHPIにて、一次調整力のオフライン枠の取引結果を毎ブロックごとに公表しておりますので、ご参照ください。 https://www.eprx.or.jp/information/results.php
84	取引ガイド (案)	P280	確認	オフライン枠は、ブロックごと、日ごとの需給バランスの状況によってオフライン枠の募集量が変わるのか?			「第44回需給調整市場検討小委(2023年12月21日)資料2」の必要量の考え方に基づき、前年度の実績データを用いて必要量を算出しているため、日ごとの需給バランスの状況によっての変動はありません。 https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2023/files/jukyushijyo_44_02.pdf なお、「第45回需給調整市場検討小委(2024年2月27日)資料3」において、2024年度からオフライン枠の調達上限値を平時必要量の全量まで引き上げることが整理されております。 https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2023/files/jukyushijyo_45_03.pdf
85	取引ガイド (案)	P406	確認	提供期間に事故が発生した場合、発電販売計画における発電上限を変更する必要があるとの記載ですが、余力活用計画がなくとも対応が必須とのか?			発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時量編)(Ver.3A)記載要領(電力広域的運営推進機関)によると「定期点検または補修停止等によって発電できない状態の場合、発電上限値及び発電計画値はゼロで提出してください。」とされており、一次調整力における「遅れ時間」については、「第24回需給調整市場検討小委(2021年6月23日)資料2」にて、海外の水準等も踏まえ、監視方法が専用線オンライン・オフラインに限らず2秒と定められておりますので協議はいたしかねます。
86	取引ガイド (案)	P63,229	意見	事前審査登録時の電源等審査用データについて、より伝送遅延時間に関する情報を提出することとなっている。これは、専用線オンラインの場合であるが、オフライン枠でも、発電所のデータを計測し、データ収集をするまで、計測機器や情報集約機器を押しと伝送遅延時間が発生する。そのため、オフライン枠についても、遅延時間について遅れ時間2秒に対し伝送遅延時間について協議できるようにいただきたい。	専用線オンラインと同様に、計器の伝送遅れによる遅延時間を考慮できるようにしていただきたい。	計器による伝送遅れが、オフライン枠でも発生するため。	
87	取引ガイド (案)	P1	意見	・取引規定と同様に、取引ガイドも商品別に分割いただきたい。取引ガイドは現状PPTで500ページ以上あり、非常に読みにくい。 ・一次オフライン枠は一次オンライン枠とページを分けて記載いただきたい。現状は一次調整力の説明の中でオフライン枠の場合の要件が注として記載されているのみだが、オンラインとオフラインで要件が大きく異なるため。			・取引ガイドは、当該ページの対象商品を左下のラベルで表現しています。すべての商品に共通する説明も多いため、これまでの構成とさせていただきます。 ・いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
88	取引ガイド (案)	P206	確認	・「蓄電池等については、現状において系統連系技術要件が適用されず、また出力変化量を任意に設定可能であるため、系統連系技術要件で定めているLFC変化速度等も参考に1/10未満の目標値として用いる数値を取り決めます。」とあるが、具体的にはTSOと協議して決めるという理解でよいのか?			ご認識のとおり、属地エリアの一般送配電事業者と協議することになります。
89	取引ガイド (案)	P231	確認	・性能データ例のグラフの中の記載に「0.6Hzの周波数低下継続時に供出できる量」とある。225ページ目以降の表には特段記載されていないが、0.6Hzで定格出力にする必要があるということか? ・また、「0.6Hz」の値は50Hz/60Hzのエリアで異なるのか?			一次調整力の供出可能量は「0.6Hzの周波数低下継続時に供出できる量」と「1.0zの周波数低下継続時に10秒以内で供出できる量」と比べて小さい方を供出可能量となります。取引ガイド226スライドの供出可能量に上記内容の反映が漏れているため反映いたします。 また、厳密には50Hz/60Hzのエリアで0.6Hzに対する比率は異なりますが、全国統一的な基準として50Hz/60Hzのエリアに関わらず同一の要件を設定しております。
90	取引ガイド (案)	P250	確認	・一次オフラインの場合と一次オンラインの場合で、複合商品の事前審査の方法・要件に違いはないか?			ご認識のとおり、違いはありません。
91	取引ガイド (案)	P263	確認	・「やむを得ず複数の商品区分に同時に入札する場合」とあるが、「やむを得ず」とはどのような場合を想定しているか?			複合入札対象商品のうち入札時点における供出可能量が最も大きな商品を入札し、他の商品はそれぞれを内数として全量入札するというルールを満たした上で、異なる入札単価で分割して入札を行うため入札量を分割した結果、複数の商品区分へ同時入札する形となった場合を想定しております。
92	取引ガイド (案)	P278,279	確認	・278スライドに記載の通り、約定時には「リソースの特性によっては許容範囲内の制御が困難となることから最小希望量を設けている」が、一方で279スライドに記載の通り指令時には「指令範囲は最小約定希望量に依りません」とある。リソースの特性を考慮すると、指令時にも最小約定希望量以上で指令を出すべきではないか?			最小約定希望量は、ΔkW約定量が極端に小さい値であった場合、ΔkW約定量×10%で設定されるアセスメントⅡの許容範囲も小さくなり、発電機等の出力制御が困難であることが考えられることから設けているものです。他方、指令値は各商品要件に従った応動を行ったことを前提としていますので、必ずしも最小約定希望量と一致いたしません。
93	取引ガイド (案)	P498	確認	・「異常時は電源脱落等によって基準周波数が0.2Hz下回る都度実施」とあるが、事前審査では1.0Hzを下回った場合についての対応が求められている。498スライドに記載の「0.2Hz」は「1.0Hz」の誤りではないか?			異常時のアセスメントについては、電源脱落の発生時刻から10秒後と基準周波数が0.2Hzを下回った時点の遅い方から理論値に対してΔkW約定量の許容範囲内であることを確認しますと誤りではございません。 事前審査においては、供出可能量(入札量上限)を確認することを目的として、1.0Hz低下時に10秒以内に供出できる量または0.6Hzの周波数低下継続時に供出できる量を比較し、小さい方を供出できる性能を有しているかどうか確認しております。
94	取引ガイド (案)	P535	確認	・以下は誤字ではないか? 「ただし、三次調整力②と二次調整力①が約定した場合は、一次調整力(二次調整力①の誤り?)に相当する機能で余力活用に関する契約を締結している場合に限りです。また、三次調整力②と一次調整力が約定した場合は、二次調整力①(一次調整力の誤り?)に相当する機能で余力活用に関する契約を締結している場合に限りです。」			記載内容は正しいものです。そのため、原案のとおりとさせていただきます。
95	取引ガイド (案)	P540	確認	・三次②の30分ブロック化に伴い、3時間ブロック内で3回以上の不適合が発生すると、そのブロックだけで新規取引停止になることになる認識でよいか? その場合、1日の取引で新規取引停止になるのは厳しくないか?			三次調整力②入札ブロック30分化後のアセスメントⅡ不適合回数については、「第52回需給調整市場検討小委(2024年12月5日)資料3」でも言及されているとおり、海外事例を参考に、契約単位でのカウントとしており、結果的にこれまでが一層の緩和となっていたともいえる整理されております。現時点で変更の予定はございませんが、入札ブロック30分化による実績や調整や供出状況(シミュレーション)を踏まえ、必要に応じて見直しを検討いたします。(電力広域的運営推進機関に確認済み)
96	取引ガイド (案)	P100,131,170	確認	事前審査の試験について「指令量を供出可能量の一部としたとき、指令量を発電上限電力の一部としたとき」と記載があるが、この「上限の一部」とは何を指すか。 上限は一意なものであるため、その一部とはどう取り扱われるものか。	「指令量を供出可能量の一部としたとき、または発電上限電力の一部を指令値としたとき」に修正してはどうか。	記載の通りでは意味が通らないため。	取引規程第2条(定義)(64)に記載のとおり、発電上限電力を「発電上限を2倍にして電力に換算した値(キロワット)」と定義しており、一部とはその値までの任意の値を指しております。 要件と平仄をとった表現であり、現行でも解釈可能であることから記載のままさせていただきます。
97	取引ガイド (案)	P156	確認	応動時間の「※1 専用線~到達すること」について「163スライド」とあるが、正しくは「164スライド」のため修正要。		記載誤りのため。	記載誤りのため、取引ガイドを修正いたします。
98	取引ガイド (案)	P163	確認	「【性能データ例】余力活用~到達すること」について「163スライド記載」とあるが、正しくは「164スライド記載」のため修正要。		記載誤りのため。	記載誤りのため、取引ガイドを修正いたします。
99	取引ガイド (案)	P164	確認	「専用線オンラインで接続し~確認を行います。」について「158~162スライド」とあるが、正しくは「159~163スライド」のため修正要。		記載誤りのため。	記載誤りのため、取引ガイドを修正いたします。
100	取引ガイド (案)	P358	確認	「商品ブロックを5分ごとに区切った場合の、当該5分ごとの区切りの開始時刻の直前5分間の需要実績(託送供給等約款で定める損失率で修正した値)の平均値の30分ごとの平均値(6点の平均値)」 との記載だが最後の平均値の30分ごとの平均値とは以下のどちらを指すか。 ①30分コマ単位の平均値 ②3時間ブロック単位の平均値			②と認識しているがどちらとも読み取れるため確認したい。
101	取引ガイド (案)	P545	確認	持ち下げ供出において加重平均にて価格算出をする場合、持ち下げ対象を含め「起動費単価分」を設定することで良いでしょうか。 ※連続する複数コマにて起動入札を行い、一部コマが未約定となった場合、「起動費単価分」を用いて事後精算額を算出	加重平均価格 = 「起動費成分での加重平均」 + 「起動費成分以外での加重平均」	加重平均により「起動費単価分」が不明になると、未約定時の事後精算額の算出が不可となるため	加重平均単価を用いる場合の起動費等の単価登録の方法については、現在整理中となりますので、整理ができ次第、ご案内させていただきます。
102	取引ガイド (案)	P545	確認	加重平均単価の例はG1~G4まで同額で記載されていますが、第3回制度設計・監視専門会合資料6-36p記載の「(※) G1優先約定させるため加重平均価格の中で少くだけ傾斜をつけ(G1を安値にし)、G2~G4内の起動費等取り漏れ分は事後精算する案」については許容されるのでしょうか?			ご認識のとおり、加重平均価格の中で傾斜をつける方法も許容され、また、起動費等取り漏れ分は事後精算対象となる方向で検討されております。
103	取引ガイド (案)	P546	確認	下段<余力活用に関する契約を締結している場合に起動費単価分を返還するイメージ>について、第79回制度設計専門会合の整理とは異なる内容であり、削除いただきたい。 (第79回制度設計専門会合における整理:一般送配電事業者からの停止指令により実需給までに起動しなかった場合には、一般送配電事業者との間で起動費を清算する。)	以下、2点削除 (余力活用に関する契約を締結している場合において、提供期間前に当該リソースが起動している場合を含む。なお、提供期間前の期間は、属地TSOと協議のうえ決定します) <余力活用に関する契約を締結している場合に起動費単価分を返還するイメージ>	本件は価格規律に関わる内容であり、国の審議会の議論を省略し、市場運営者のみの判断で取引規程に反映することは取引事業者としては納得し難い。 なお、属地一般送配電事業者とは、現行の契約においてもBG計画と実績のV3単価差は精算しており、記載の追加対応は不要と理解している。(本対応を適用しても清算業務が煩雑化するのみ)	いただいたご意見を踏まえ、取引規程と取引ガイドを修正いたします。

No	意見 提出対象	スライド 条番号	申出 区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
104	取引ガイド（案）	P370	確認	最下部の※書き「送信されなかった点が一部でもある場合は、送信に成功した点の平均を属地周 期基準値電力（逐次計測型）（＝合計基準値電力）とみなします。」について5点が送信されず 1点のみであった場合も、その1点のみで平均値を判断し属地周期基準値電力を構成可能か。		一部の範囲がどこまで許容されるものか記載がないため確認したい。	ご認識のとおりです。
105	取引ガイド（案）	P406,423,449,475,4 97,515	確認	「提供期間内にトラブル等が発生した」旨記載されており、これについて出力制約等を適切に反 映した発電上限電力を設定することだが、これはリソース起因のトラブルも含むとの解釈で 良いか。 または属地TSO判断に委ねるものか。	起因するトラブルの責任分界点を明記いただきたい。	「取引規定 第8章 第39条」ではあくまでも「属地エリアの一般送配電事業者が、～出力制約等 が適切に反映されておらず不適当と認めた場合」と記載されており、トラブルの責任分界点が明 記されていないため確認する。	ご認識のとおりです。
106	取引ガイド（案）	P500	確認	【平常時】の記載を残した理由は何か。		アセスメントが平常時のみ実施されるため、そこを区分する意味で残したという認識でよいか。	一次調整力オフラインの場合には平常時のアセスメントを実施するため明確化の意味で残しております。
107	取引ガイド（案）	P543	意見	2ボツ目「持ち下げ供出機の入札単価を起動供出機の入札単価よりも高値とし～」では意図的に 「起動供出単価<持ち下げ供出単価」にするように誤認させるのではないか。	「持ち下げ供出機は起動供出機の約定が前提であることから、持ち下げ供出機の約定順位を起動 供出機よりも劣後させることを目的として～」と記載してはどうか。	文脈が不明確で誤認する可能性があるため。	持ち下げ供出機の入札において、持ち下げ供出単価を起動供出機よりも高値に設定する目的はご指摘のとおりですが、現在の記載でも読み取れ るため、原案のとおりとさせていただきます。
108	取引ガイド（案）	P545	意見	図と計算式で使用しているパラメータが異なるため修正要。	左図の「0万W～100万kW」を「0～100kW」に修正。	右図が制度設計・監視専門会合の資料をそのまま利用しており左図と整合性がないため。	計算式上は単位を割愛しておりますが、約定料金を計算している訳ではないため、仕上がりΔkW単価は整合が取れている認識です。
109	取引規程（案）	第44条	確認	システム登録および返還の対象となる「起動費単価」について、入札価格には、「①起動費」お よび「②最低出力までの発電量について卸電力市場価格（予想）と限界費用との差額」の機会費 用が含まれているが、このうち、「①起動費」分の単価（②は除く）のみを登録・返還するとい う認識でよいか。		システム登録および返還対象となる費用の範囲（定義）について、改めて確認させていただくも の。	起動費返還の対象は、MMS入札価格の内訳に起動費単価分を登録し、約定した実需給で起動しなかった場合、登録した①起動費単価分が返還 対象となります。
110	取引ガイド（案）	全般	確認	審議会で議論されている起動費事後精算（第1回制度設計・監視専門会合ほか）について、今後 需給調整市場ガイドラインの改定が行われるものと認識しているが、今回の取引ガイド（また取 引規定）の改定には含まれず、別途整理（意見募集等含む）されるということでしょうか。			ご認識のとおりです。起動費事後精算については、本改定とは別に、今年度中の意見募集・整理を予定しています。
111	取引規程（案）	第2条（11）	確認	基準周波数から0.6ヘルツの周波数低下継続時に供出可能なkWまたは、1.0ヘルツの周波数低 下で10秒以内に供出可能なkWの小さい方を供出可能量とするところだが、仮に周波数低リレー 等の影響で現実には、0.6ヘルツや1.0ヘルツ低下時に応動できない場合であっても、供出可能 量はこの考えに基づいた理論値とするのか。もしそうであるならば、規定に明記いただき たい。		揚水発電など発電機によっては、0.6ヘルツまたは1.0ヘルツ低下到達よりも先に、発電機保護リ レーが働き、実際に応動できない機器がある可能性があるため、そのような機器に対して、供出 可能量はどのように設定するのか確認させていただくもの。	リソース側の周波数低下リレーの整定値も踏まえた上で供出可能量の設定が必要となります。本件に関する取引規程への記載については、系統 連系技術要件にて運転可能周波数を48.5Hz(50Hz系統)、58.2Hz(60Hz系統)と定めていることを踏まえ、原案のままとさせていただきます。な お、周波数低下リレーの整定値を踏まえた具体的な供出可能量の設定方法につきましては属地の一般送配電事業者にご確認ください。
112	取引ガイド（案）	P548	確認	「ΔkW約定単価から持ち下げ単価分および起動費単価分を差し引く」ことが回より明示されて いるが、1リソースをもって持ち下げに供するために起動供出するなどの運用をすることが可能 との認識でよいか。	各単価が同時に発生しないのであれば"または"に修正いただきたい。	1リソースにおいて持ち下げ返還と起動返還が同時に発生する可能性があるかと読み取れるため。	ご認識のとおり、提供期間にΔkWを提供するために起動したリソースを、持ち下げ供出するケースが考えられ、その場合、持ち下げ単価分と起 動費単価分が同時に発生します。
113	取引ガイド（案）	P548	確認	3ボツ目「過問市場商品に約定した場合に返還分控除後単価が上限価格を超えるとき～」とある が具体的にどのようなケースを指すか。		単価設定上、返還分控除後単価が元のΔkW約定単価を超過することはないため、自ずと該当の ケースが発生しない認識。	単価設定のケースによっては、返還分控除後単価が元のΔkW約定単価ではなく上限価格を超過する場合がございます。取引ガイド548スライド の左図において、「元のΔkW約定単価」は70円/ΔkW、「返還分控除後単価」は35円/ΔkW、「上限価格」は20円/ΔkWを指しております。上 限価格<返還分控除後単価となる場合がございます。
114	取引規程（案）	二次①・三次② 第1章 第2条(85) 持ち下げ単 価分	意見	「持ち下げ供出機の入札単価を起動供出機の入札単価よりも高値とし～」では意図的に「起動供 出単価<持ち下げ供出単価」にするように誤認させるのではないか。	「持ち下げ供出機は起動供出機の約定が前提であることから、持ち下げ供出機約定順位を起動 供出機よりも劣後させることを目的として～」と記載してはどうか。	文脈が不明確で誤認する可能性があるため。	持ち下げ供出機の入札において、持ち下げ供出単価を起動供出機よりも高値に設定する目的はご指摘のとおりですが、現在の記載でも読み取れ るため、原案のとおりとさせていただきます。
115	取引規程（案）	二次①・三次② 第1章 第2条(89) 返還分控除 後単価	確認	「ΔkW約定単価から持ち下げ単価分および起動費単価分を差し引く～」と記載されているが、" および"ということは、1リソースをもって持ち下げに供するために起動供出するなどの運用を することが可能との認識でよいか。	各単価が同時に発生しないのであれば"または"に修正いただきたい。	1リソースにおいて持ち下げ返還と起動返還が同時に発生する可能性があるかと読み取れるため。	ご認識のとおり、提供期間にΔkWを提供するために起動したリソースを、持ち下げ供出するケースが考えられ、その場合、持ち下げ単価分と起 動費単価分が同時に発生します。
116	取引規程（案）	二次①・三次①・二次 ② 第3章 第24条(1)イ (i)c	確認	「指令値を発電上限電力の一部としたとき」と記載があるが、この「上限の一部」とは何を指す か。	「指令値を供出可能量の一部としたとき、または発電上限電力の一部を指令値としたとき」に修 正してはどうか。	記載の通りでは意味が通らないため。	取引規程第2条（定義）（64）に記載のとおり、発電上限電力を「発電上限を2倍にして電力に換算した値（キロワット）」と定義しており、一 部とはその値までの任意の値を指しております。 要件と平仄をとった表現であり、現行でも解釈可能であることから記載のままとさせていただきます。
117	取引規程（案）	三次①・二次② 第5章 第31条1項	意見	「30分あたりの単価を需給調整市場システムに登録する。なお、30分あたりの単価は以下のと おり需給調整市場システムに登録する。」と記載されており日本語として非常に不自然。	なお書き以降について、「なお、取引規定（需給調整市場）第44条（返還情報の登録）第1項各 号のいずれかまたは複数に該当する、30分あたりの単価は以下のとおり需給調整市場システムに 登録する。」と記載するようにし、(1),(2)の「取引規定～」を省略してはどうか。	修正いたします。	いただいたご意見を踏まえ、取引規程を修正いたします。
118	取引規程（案）	三次②・三次①・二次 ② 第6章 第33条2項	確認	「(6)返還分控除後単価」の記載は不要か。		「ΔkW約定単価」、「持ち下げ単価分および起動費単価分」と合わせて取り扱われるため。	MMSから返還分控除後単価は通知されないため、反映不要としております。
119	取引ガイド（案）	P226,498	確認	一次調整力オフライン枠について、事前審査では異常時に30秒以内に供出可能最大出力に到達 するかどうかの試験が行われる一方、実運用時は、p498に記載されている通り、異常時の供出 可能最大出力到達はアセスメント対象ではない。つまり、実運用時は平常・異常に関わらず設定 された一つの調定率に基づいて応動することが求められると理解してよいか。			事前審査では、236スライド（※2参照）のように0.2Hzの周波数低下時に30秒以内で供出できる量を供出可能量として確認を行い、実運用 時は498スライドのとおり、異常発生の有無に関わらず、平常時のアセスメントⅡを実施いたします。 226スライドにおける「異常発生後30秒以内に出力変化可能な最大の出力変化量」という表現が適切ではなかったため、取引ガイドを修正いた します。
120	取引ガイド（案）	P226,229	確認	一次調整力オフライン枠の事前審査において、事業者が想定する実際の供出可能量（基準周波数 から0.2Hzの周波数低下が継続した場合に30秒以内に出力可能な量）と、事業者が想定する調 定率に基づいて計算される0.2Hz偏差時の供出量が異なっているもよいか。			周波数変動に対して実際に供出可能な出力変化量としてください。